

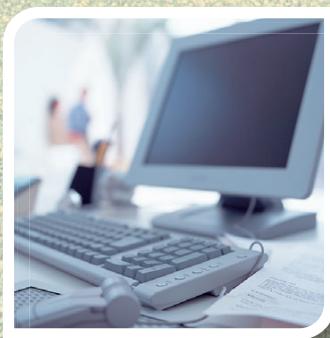
第15期

株主通信

2011年12月1日—2012年11月30日

 イーサポートリング株式会社

安心な“食”を見守り続けます



証券コード 2493

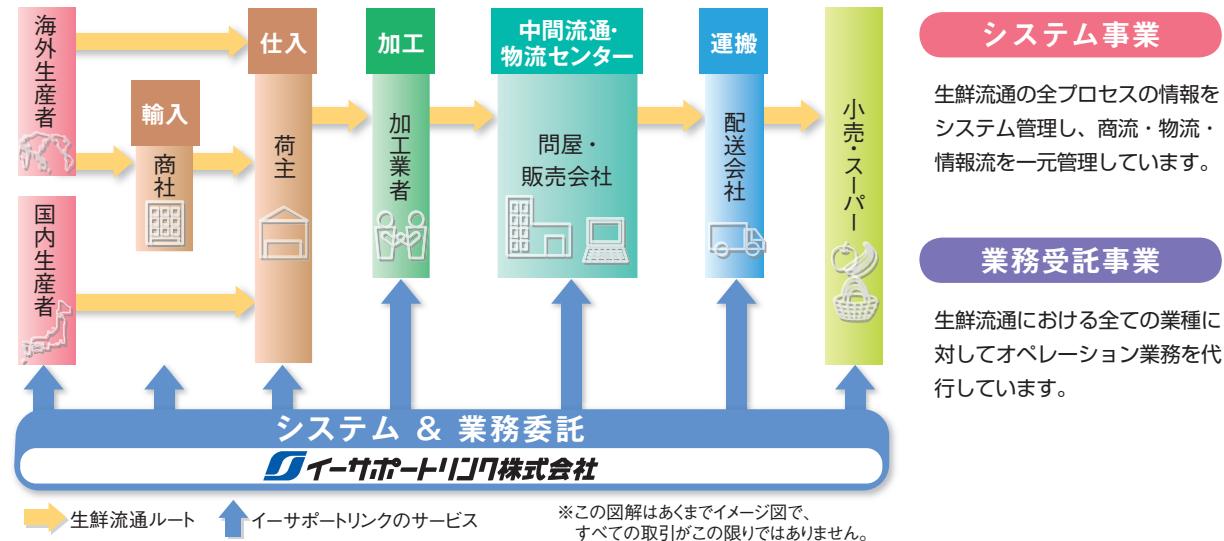
経営理念

全ては生産者と生活者のために！

■ 生鮮流通に携わるすべての人々をシステムと業務受託サービスでサポート

生鮮品が生産者からスーパーに届くまでには、さまざまな取引業者が介在しています。当社は、そのすべての人々にシステムと業務受託サービスを提供することで、流通上の“ムダ”をなくし、コスト削減を実現させました。さらには、全体をトータル管理することで、トレーサビリティ(情報追跡)を確立し、生活者の皆さまに新鮮で安心な商品をお届けすることに貢献しています。

ビジネスモデル



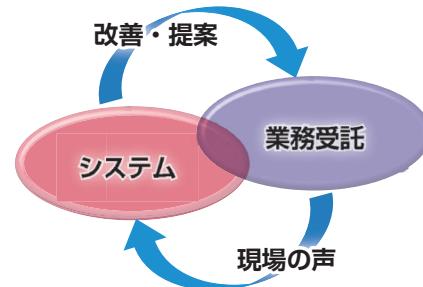
システム事業

生鮮流通の全プロセスの情報をシステム管理し、商流・物流・情報流を一元管理しています。

業務受託事業

生鮮流通における全ての業種に対してオペレーション業務を代行しています。

システムと業務受託を併せ持つことは、
他社に類をみない当社の最大の強みです！



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
第15期「株主通信」をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

わが国の経済は、企業収益や設備投資などの緩やかな持ち直しの傾向が見え始めたものの、雇用情勢など未だ厳しい状況で推移しました。生鮮青果物流通業界においては、当社主要クライアント企業のメイン商材であるバナナの輸入量・価格が概ね前年並みで推移し、小売業の店舗調整額後の食料販売額は前年を下回る水準で推移しました。

このような状況下、当社グループにおきましては、第15期は、生鮮MDシステムの流通量、業務受託の処理量増加、また、新しいシステムの再構築を見据えイーサポートリンクシステムの保守・カスタマイズ費用を抑制したこと等により、前年と比較し、増収増益となりました。売上高は、前期比微増の42億89百万円、経常利益は、前期比23%増加の過去最高の4億74百万円、当期純利益は、4億39百万円となり、中間期に発表した上方修正の数値を上回る結果を残すことが出来ました。

第16期は、次の成長に向けての「チャレンジ」の年として位置づけ、売上高約44億円、経常利益は約4.3億円を目標としました。当社の業界を取り巻く環境は大変厳しい状況が続くと予想されていますが、前期並の水準を目指します。加えて、次の成長に向けての研究開発費を計上し、中長期的な成長を見据えた投資を継続していきます。また、開発を続けてまいりましたイーサポートリンクシステムVer.2のリリースを実施し、更なる顧客満足度の向上、新規顧客の獲得を目指してまいります。また、システム運用・業務受託のサービスレベルの向上、生鮮MDシステムにおけるサービスの推進は、引き続き強化をしてまいります。

ご好評を頂いております株主優待については、今回内容の一部変更を発表させていただきましたが、引き続き年2回実施を継続いたします。今後も業績進展に向け、皆様のご期待に沿えるよう、邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご指導・ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

株主の皆様へ



代表取締役社長 堀内 信介

役員紹介



取締役 松丸 正明

主に新規営業開発を担当しております、取締役の松丸です。弊社のこれからの成長戦略を実現するためには、新規顧客の獲得、新規サービスの開発・提供が最も重要な施策の一つであることは言うまでもありません。農産物を初めとする生鮮品の生産から店頭と並ぶまでをカバーするイーサポートリンクシステムは、お陰様でユーザーの皆様から高い評価をいただいております。現在、生鮮青果物は5兆円程度の市場ですが、日本人が1年間に消費する食料支出額は約80兆円あることから、当社は、広く食品全体にターゲットを拡大し、その生産から生活者の間に存在する、生産者、食品メーカー、食品問屋、スーパー、外食、ドラッグストア、コンビニ、インターネット通販等々のすべての分野に対し、積極的に新規ビジネスの創出にあくなくチャレンジを継続してまいります。本年度中には、新しいシステムも完成し、ユーザーの皆様が多様化し変化しているニーズに充分対応できるサービスが提供できるようになります。これからの数年間が新規営業開発にとって飛躍の時期になることを確信しております。



取締役 仲村 淳

取締役の仲村です。管理グループ全般を担当しております。弊社は、前期15期も厳しいデフレの環境の中、当初計画並びに中間期で発表させていただいた修正の数値も上回る結果をのこすことが出来ました。これもひとえに株主の皆様のご支援の賜物であり、改めて感謝申し上げます。当社の重要課題は、「無配」「繰越損失が約9億円ある」「新しい顧客の獲得」だと認識しております。今年のテーマを「チャレンジ」として、この課題に取り組み、しっかり結果を出すことが、株主の皆様のご期待に沿うことだと考えております。座右の銘は、「BE COOL=常に冷静であれ」です。会社を良くしたい、もう一段ステップアップさせたい、という熱い思いは胸に抱いておりますが、どんな困難な局面に対峙しても、冷静に判断し前へ進んでいくことが、経営の一端を担わせていただいている取締役としての使命だと思っております。まだまだ若い会社であり、至らない点等多々あると思っておりますが、株主の皆様におかれましては、引き続きご支援・ご指導・ご鞭撻の程、よろしくお願い申し上げます。



社外取締役 村井 勝

取締役の村井でございます。株主の皆様におかれましては、日頃から当社に多大なるご支援を賜り、ありがたく心より御礼申し上げます。当社は、少しでも新鮮で良質の品物を生活者の皆様方にお届けしようと、日夜がんばっておられる生鮮食品業界の皆様方のお役にたてるような流通システムを構築し、サービスを提供するべく頑張っております。お陰さまで、生鮮食品業界の皆様方のご理解とご支援によりまして、この分野におけるリーディング・カンパニーとしてお役にたてることは大変光栄に存じます。私自身、米国アイビーエムを皮切りに、50年以上情報産業界でお世話になり、大型のシステム、ネットワークづくり、コンパック社の立ち上げなど、社会の各分野におけるインフラ作りなどに携わってまいりました。今後は、非常勤という立場ではありますが、これらの過去の経験を活かして、当社の更なる発展と生鮮食品業界のよりよい流通システム作りに微力ながら貢献できればと願っております。今後も引き続きご支援賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



社外取締役 下戸 章弘

取締役の下戸と申します。弊社は標準化が遅れていた生鮮青果の情報インフラを構築するという非常にユニークな発想で事業を立ち上げ、多くの困難を乗り越えて仕組みを整えてまいりました。青果を主体とする流通チャンネルは大きな変革期を迎えており、弊社の構築してきたビジネスモデルは、まさに時代の要請にマッチしているものと確信しております。例えば、大手量販店の業績が低迷する中、ドラッグストアやコンビニが青果を扱うようになってきています。結果として、消費される青果物の総量は増えない（むしろマクロ的には減少傾向にあります）環境下でも、物流の複雑化と情報量の増加が進むこととなり、効率的な情報インフラに対するニーズは着実に増加しています。さらに、国産青果物の広域流通も増加しつつあり、広域流通に不可欠となる情報の標準化・ネットワーク化を進めてきた弊社には、新たなビジネスチャンスが到来しています。青果業界全体はまだまだ厳しい状況ですが、使命感をもって次の飛躍のために全力で職務にあたる所存です。引き続きご支援の程よろしくお願い申し上げます。

ビジネス

基幹ビジネス

「輸入青果物生産者」
向けのビジネス

輸入商材を中心とした流通で
主要クライアント企業が
ビジネスを牽引

調達支援ビジネス

「小売・スーパー」
向けのビジネス

小売・スーパーの
商品調達を支援するために
開発されたシステムが
ビジネスを牽引

販売支援ビジネス

「国内青果物生産者」
向けのビジネス

国内の青果物生産者のために
当社の機能を発揮していくビジネス
連結子会社の(株)農業支援が
ビジネスを牽引

セグメント

システム事業

生鮮流通の商流・物流をサポートする情報システムを提供しています。

主なシステム

- イーサポートリンクシステム
- 生鮮MDシステム
- 生鮮まるごとEDI

農産物販売事業

りんごの受託販売及び国産農産物を対象としたマーケティング活動を行っています。

業務受託事業

生鮮流通を構成する事業者に対し、業務代行サービスを提供しています。

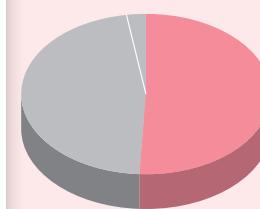
代行業務

- 受注／計上／需給調整／手配／売掛管理／買掛管理／出荷付随／入力

システム事業

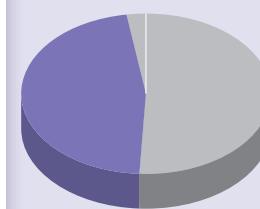
売上高構成比

2,181百万円
50.9%



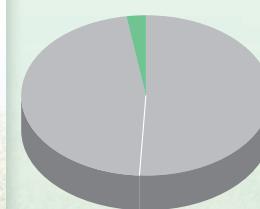
業務受託事業

1,999百万円
46.6%



農産物販売事業

108百万円
2.5%



業況

システム事業におきましては、主として流通における情報システムの提供を行っております。提供サービスに関するソフトウェア、ハードウェアなどの保守・機能拡張を実施し、サービスレベル向上や災害対応力強化に努めております。

輸入青果物サプライチェーン向けに提供するイーサポートリンクシステムにおきましては、現行システムの安定運用を継続するとともに、近年の多様化する顧客ニーズへの一層の対応を目指し、再構築に向けた開発を進めてまいりました。大手量販店デマンドチェーン向けに提供する生鮮MDシステムにおきましては、利用取引先数、データ件数を増加させてまいりました。

以上の結果、売上高は21億81百万円(前連結会計年度比4.9%増)、営業利益は6億23百万円(同16.9%増)となりました。

業務受託事業におきましては、主としてサプライチェーンにおける流通オペレーション機能を提供し、生産性向上による更なる流通合理化に努めております。サプライチェーンの流通合理化を実現するため、オペレーション効率化、人員配置適正化、災害対応強化などを進めてまいりました。

以上の結果、売上高は19億99百万円(前連結会計年度比2.3%増)、営業利益は7億34百万円(同6.4%増)となりました。

農産物販売事業におきましては、生産者との連携強化及び販路の拡大、収益力の改善に努めてまいりましたが、収支均衡には至りませんでした。

以上の結果、売上高は1億8百万円(前連結会計年度比26.9%減)、営業損失は60百万円(前連結会計年度は営業損失63百万円)となりました。

売上高推移



※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第 15 期 (当期)	第 14 期 (前期)
	2012年11月30日現在	2011年11月30日現在
資産の部		
流動資産	2,812	2,536
固定資産	1,517	1,087
有形固定資産	274	250
無形固定資産	892	472
投資その他の資産	350	364
繰延資産	4	4
資産合計	4,334	3,629
負債の部		
流動負債	1,077	1,065
固定負債	794	543
負債合計	1,871	1,608
純資産の部		
株主資本	2,462	2,022
資本金	2,721	2,721
資本剰余金	620	620
利益剰余金	△880	△1,319
その他の包括利益累計額	1	△2
純資産合計	2,463	2,020
負債純資産合計	4,334	3,629

■ 財政状態に関する分析

資産の部

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて7億5千万円増加し、43億34百万円（前連結会計年度末比19.4%増）となりました。内訳としては、流動資産が28億12百万円（同10.9%増）、固定資産が15億17百万円（同39.5%増）、繰延資産が4百万円（同14.5%減）となりました。

流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が1億37百万円、有価証券が99百万円増加したことによるものです。

固定資産の主な増加要因は、ソフトウェア仮定が5億87百万円増加したことによるものです。

負債の部

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて2億62百万円増加し、18億71百万円（同16.3%増）となりました。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第 15 期 (当期)	第 14 期 (前期)
	自2011年12月1日 至2012年11月30日	自2010年12月1日 至2011年11月30日
売上高	4,289	4,182
売上原価	2,622	2,657
売上総利益	1,666	1,525
販売費及び一般管理費	1,175	1,125
営業利益	490	399
営業外収益	9	6
営業外費用	26	20
経常利益	474	385
特別利益	0	0
特別損失	11	22
税金等調整前当期純利益	463	363
法人税、住民税及び事業税	6	6
法人税等調整額	16	△272
当期純利益	439	629

内訳としては、流動負債が10億77百万円（同1.1%増）、固定負債が7億94百万円（同46.2%増）となりました。

流動負債の主な増加要因は、未払金が1億15百万円増加し、短期借入金が71百万円減少したことによるものです。

固定負債の主な増加要因は、長期借入金が2億5百万円増加したことによるものです。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて4億42百万円増加し、24億63百万円（同21.9%増）となりました。この結果、自己資本比率は56.8%となりました。

その主な増加要因は、当期純利益を4億39百万円計上したことによるものです。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	第 15 期 (当期)	第 14 期 (前期)
	自2011年12月1日 至2012年11月30日	自2010年12月1日 至2011年11月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	646	684
投資活動によるキャッシュ・フロー	△567	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー	158	64
現金及び現金同等物の増減額	237	606
現金及び現金同等物の期首残高	1,932	1,325
現金及び現金同等物の期末残高	2,169	1,932

連結株主資本等変動計算書

(自2011年12月1日 至2012年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
2011年11月30日残高	2,721	620	△1,319	2,022	△2	△2	2,020
連結会計年度中の変動額							
当期純利益			439	439			439
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額（純額）					3	3	3
連結会計年度中の変動額合計	-	-	439	439	3	3	442
2012年11月30日残高	2,721	620	△880	2,462	1	1	2,463

■ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の計上等により、当連結会計年度末には前連結会計年度末に比して2億37百万円増加し、21億69百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億46百万円（前年同期は6億84百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を4億63百万円計上したこと、減価償却費を2億30百万円計上したこと等によるものであります。

連結包括利益計算書

(自2011年12月1日 至2012年11月30日)

(単位:百万円)

科 目	第 15 期 (当期)	第 14 期 (前期)
	自2011年12月1日 至2012年11月30日	自2010年12月1日 至2011年11月30日
少数株主損益調整前当期純利益	439	629
その他有価証券評価差額金	3	△0
その他の包括利益合計	3	△0
包括利益	442	628
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	442	628

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億67百万円（前年同期は1億42百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出5億37百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1億58百万円（前年同期は64百万円の収入）となりました。これは主に長期借入れ金による収入3億円等によるものであります。

当社は、経営の透明性を高めるため、情報開示をはじめ投資家向け説明会の開催など、積極的に推進しています。

■ 2012年7月26日 (木)
**機関投資家向け
 「2012年11月期第2四半期決算説明会」を開催**

■ 2012年9月19日 (水)~21日 (金)
『フードセーフティジャパン2012』に出展

「食の安全」に関する技術・情報が一堂に集う専門展示会『フードセーフティジャパン2012』に出展し、安全・安心な農産物の提供に貢献する、栽培履歴記帳システム「農場物語」を紹介しました。



■ 2012年10月23日 (火)
「個人投資家説明会」を開催

個人投資家説明会を名古屋にて開催しました。当日は、多くの個人投資家の皆様にご参加いただき、当社を取り巻く環境と事業概要を中心に説明を行いました。



※個人投資家説明会の資料・動画は、ホームページに掲載しています。
 ホームページ~「株主・投資家情報」の「最新のIRイベント」をご覧ください。

株主の皆様のお声を聞かせてください

当社は、株主の皆様からの貴重なご意見を今後の経営やIR活動に反映させるため、「株主さまアンケート」を実施いたします。お手数ではございますが、同封のアンケートにご協力くださいますようお願い申し上げます。(アンケートは2013年4月1日までの到着分を対象とし、対象の皆様にご粗品をお送りいたします。)

(2012年11月30日現在 ※役員は2013年2月26日現在)

■ 会社概要

商 号 イーサポートリンク株式会社
 (英文商号 E-SUPPORTLINK,Ltd.)
 本 社 所 在 地 東京都豊島区高田二丁目17番22号
 設 立 1998年10月6日
 資 本 金 2,721百万円
 従 業 員 229名(連結) 222名(個別)

■ 株式の状況

発行可能株式総数 107,000株
 発行済株式総数 44,248株
 株 主 総 数 6,334名

■ 役員

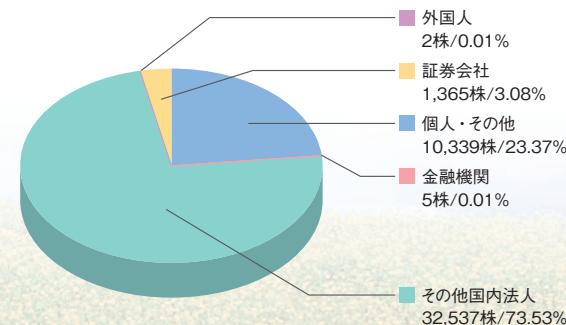
代表取締役社長 堀内 信 介
 取 締 役 松 丸 正 明
 取 締 役 仲 村 淳
 社 外 取 締 役 村 井 勝
 社 外 取 締 役 下 戸 章 弘
 常 勤 監 査 役 伊 藤 日出夫
 監 査 役 吉 田 茂
 監 査 役 升 田 和 一

■ 大株主一覧表

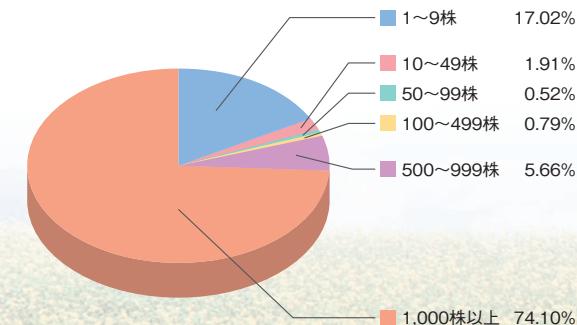
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
フレッシュMDホールディングス株式会社	18,357	41.48
株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス	4,333	9.79
全日本ライン株式会社	1,956	4.42
ピー・エス・アセット・ホールディングス株式会社	1,883	4.25
株式会社上組	1,667	3.76
野村證券株式会社	1,318	2.97
東洋埠頭株式会社	1,111	2.51
オリックス株式会社	1,111	2.51
株式会社フレッシュプロデュースドットコム	1,050	2.37
ファルコン投資事業組合	978	2.21

■ 株式分布状況

■ 所有者別



■ 所有株式数別



株主メモ

事業年度	毎年12月1日～翌年11月30日
定時株主総会	毎年2月下旬
基準日	11月30日
単元株式数	1株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に 口座をお持ち の場合	証券会社等に口座を お持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券 会社等になり ます。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店(住所変更等)		みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所 プラネットブース(みずほ銀行内の 店舗)でもお取扱いいたします*1。 みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店*2

*1：カスタマープラザではお取扱できませんのでご了承ください。

*2：トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。

公 告 方 法 電子公告(当社ホームページ)
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

住所変更手続きについて

当社株式関係書類及び株主優待等ご送付にあたり、ご引越し等により住所が変更となられている場合、お手元に届かないことがございます。住所が変更となる際は、大変お手数ではございますが、なるべく早めに当社株式をお持ちの証券会社にて住所変更手続きをお願いいたします。

ホームページのご案内

当社では、「株主通信」ではお伝えしきれない情報をホームページにて開示しています。株主・投資家の皆様に向けて、決算情報、決算説明資料、PR情報など、タイムリーな情報提供を心がけております。ぜひ、ご覧ください。

<http://www.e-supportlink.com/>

イーサポートリンク株式会社

〒171-0033 東京都豊島区高田二丁目17番22号
TEL：03-5979-0666 FAX：03-5979-0667